

1. 内外政

▼大統領動向

- ・8日、ポロシェンコ大統領は、マルグヴェラシヴィリ・ジョージア大統領と電話会談を実施。
- ・16日、ポロシェンコ大統領は、米国ニューヨーク・タイムズ紙によるウクライナ製ロケットエンジンが北朝鮮に渡った可能性を示唆する報道に対し、同件の調査を命じた旨発表。同調査結果は、22日に公表。
- ・22、23日、ポロシェンコ大統領は、ハルキウ州及びルハンスク州を訪問（ルハンスク州は角大使が同行）。
- ・23日、ポロシェンコ大統領は、カボプリス・リニア国防相、ベルグマニス・ラトビア国防相、ルイク・エストニア国防相及びボシュコヴィチ・モンテネグロ国防相と会談。
- ・24日、ポロシェンコ大統領は、当地を訪問したマティス米国国防長官と会談。
- ・24日、ポロシェンコ大統領は、マチェレヴィチ・ポーランド国防相と会談。
- ・24日、ウクライナ独立記念日26周年行事として、軍事パレードが開催され、ウクライナ政府要人の他、各国国防大臣等（エストニア、ジョージア、ラトビア、リニア、モルドバ、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、トルコ、英国、米国、カナダ）が出席した他、外国軍徒歩行進部隊がパレードに参加。
- ・28日、ポロシェンコ大統領は、ドネツク州を訪問。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・1日、外務省は、北朝鮮による弾道ミサイル発射を非難する声明を発出。
- ・7日、外務省は、5日の国連安保理における対北朝鮮制裁決議の採択に関し同採択を指示する内容のコメントを発出。
- ・8日、外務省は、ASEAN設立50周年に関する外務省声明を発出。
- ・11日、外務省は、北朝鮮情勢の激化に関する声明を発出。
- ・14日、国家安全保障・国防会議（RNBO）は、米国ニューヨーク・タイムズ紙によるウクライナ製ロケットエンジンが北朝鮮に渡った可能性を示唆する報道に対するトゥルチーノフRNBO書記によるコメントを公表。
- ・22日、RNBOは、ウクライナ製ロケットエンジンが北朝鮮に渡った可能性を示唆するニューヨーク・タイムズ記事に関し、16日付のポロシェンコ大統領による調査指示に対し、トゥルチーノフRNBO書記による調査結果を公表。
- ・29日、ウクライナ外務省ウェブサイトは、北朝鮮による弾道ミサイル発射に関する非難声明を発出。

▼ドンバス情勢

- ・三者コンタクト・グループにより、25日からの「学業年度開始停戦」が発表されたが、停戦違反件数は一時的に減少したが、

その後も引き続き停戦違反が報告されている。

▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ動向

- ・22日、ノルマンディ首脳電話会談が開催され、4首脳は、23日に予定されている三者コンタクト・グループによる学業年度の開始に際した停戦体制を発表するとの決定を断固として支持する旨表明。
- ・23日、ミンスクにおいて、三者コンタクト・グループ（TCG）が開催され、学業年度開始に関連し、8月25日0時から、無期限の停戦への完全なコミットメントを確認。
- ・28日、メルケル独首相及びマクロン仏大統領は、停戦の完全履行をプーチン露大統領及びポロシェンコ大統領に呼びかける共同声明を発表。同日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナ国軍に対し、引き続き宣言された停戦を維持するよう指示した等の内容の返答メッセージを発表。

▼クリミア情勢

- ・1日、外務省は、ロシアがクリミア半島のセヴァストポリ市において行っている選挙準備に関して抗議するコメントを発出。
 - ・4日、外務省は、メドヴェージェフ露首相率いる露代表団がクリミア自治共和国に入域したことに関し、抗議のコメントを発出。
 - ・9日、外務省は、「世界の先住民の国際デー」に際し、クリミア先住民のクリミア・タタール人等への人権侵害を指摘する等の内容の声明を発出。
 - ・11日、外務省は、ロシアがケルチ海峡においてクリミア半島と露ロストフ州を繋ぐ橋を建設していることにつき、同建設によりマリウポリ市等アゾフ海沿岸都市と黒海との間の航海が一時的に禁止されていることに関し、抗議のコメントを発出。
 - ・14日、外務省は、クリミアにおいて最近ロシアによる住民への政治弾圧・人権侵害が増加していることに関し、抗議の声明を発出。
 - ・15日、ウクライナ保安庁（SBU）は、同日露連邦保安庁（FSB）が、12日にクリミア南部のスタグ市〜ノヴィー・スヴィート町間幹線において、破壊工作を行おうとしていたウクライナ保安庁（SBU）工作員を拘束した旨発表したことにに対し、これを否定する声明を発表。
 - ・18日、外務省は、プーチン露大統領率いる露代表団がセヴァストポリ市に入域したことに関し、抗議のコメントを発出。
- ### ▼その他
- ・2日、トランプ米国大統領は、米国議会の採択した対露制裁法案へ署名。
 - ・4日、EU理事会は、「シーメンス事案」に関する対露制裁施行の決定を採択。

・16日、当地の汚職問題を中心に活動するシャブーニン汚職対策センター (AntAC) 所長に対し、同日国家警察捜査官から、同所長がジャーナリストに暴力を振るったとする嫌疑を伝達し、同日中にキエフ市地区裁判所が同所長に対し「特別義務」を科す裁判前予防措置判決を下した。

2. 経済

▼マクロ経済動向・金融政策

- ・8月の中央銀行公式為替レートは、25.44－25.90UAH / USD。
- ・7月末時点での外貨準備高は、177.95億ドルとなり、前月比約1%減少。主な減少要因は、外貨建て公的債務返済である旨中銀は発表。
- ・5日、報道によると、ウクライナの銀行の1月～6月の決算報告書が出揃い、利益額が大きい銀行はライフアイゼン・アヴァリ銀行(27億フリヴニャ)、ウクルエクシム銀行(7億フリヴニャ)、シティバンク・ウクライナ(6億フリヴニャ)となった。一方、赤字額が大きい銀行は、プロムインベスト銀行(47億フリヴニャ)、プライベート銀行(29億フリヴニャ)。
- ・23日、中銀は現行の外貨取引規制の一部緩和について発表。個人に対し、1日あたり25万フリヴニャ相当までの外貨の引き出し制限があったが、今後は同制限を撤廃する旨発表。また、外貨建ての譲渡性預金証書の発行は、満期日まで6ヵ月以上の期間がある場合のみ認めていたが、今後は満期日の制限を撤廃する。同変更は8月24日から発効となる。
- ・25日、米格付会社ムーディーズは、ウクライナ国債の格付を「Caa3」から「Caa2(トリプル C に相当)」へ一段階引上げ、見通しを「安定的」から「ポジティブ」へ引上げ。

▼マクロ経済指標（国家統計局発表）

- ・7月の消費者物価指数は、前月比0.2%減少。年初から8.2%増加。
- ・7月の鉱工業生産高は、前年同月比2.6%減少。
- ・7月の農業生産指数は、前年同月比1.9%減少。
- ・7月の建設業生産指数は、前年同月比17.3%増加。
- ・7月の実質賃金上昇率は、前年同月比17.2%増加。フルタイム従業員の月額平均名目賃金は7,339フリヴニャ。州別ではキエフが一番高く(11,412フリヴニャ)、チェルニヒウ州が一番低い(5,834フリヴニャ)。
- ・第2四半期のGDP成長率は、前年同期比2.4%増加。

▼IMF

- ・1日、報道によると、IMFはウクライナに対し国家財政庁の改革を実行することを助言。
- ・3日、中銀は、2014年に開始したIMFのスタンド・バイ・プログラムに基づき、債務の返済を開始した旨発表。
- ・16日、フロイスマン首相は、7月上旬に第一読会を通過した年金改革法案が最高会議議員によって大きく修正され、

政府が提案した年金改革法案が骨抜きにされてしまう可能性を指摘。

▼貿易・投資

- ・国家統計局の発表によると、1月－6月の貿易赤字額は約18.8億ドル。輸出額は206.5億ドルとなり前年同期比24.2%増加、同期輸入額は225.3億ドルとなり、前年同期比29.9%増加。対日輸出額は16.2%増加し、1億120万ドル。対日輸入額は45.5%増加し、3億3,390万ドル。対EU輸出額は26.1%増加し、約82億ドル。対EU輸入額は24.0%増加し、約95億ドル。対露輸出額は26.4%増加し、約19億ドル。対露輸入額は41.5%増加し、約30億ドル。
- ・1日、ウクライナ・加自由貿易協定が発効。
- ・8日、ライフアイゼン・アヴァリ銀行は国際金融公社へ8年満期のローン(4億フリヴニャ)を供与し、今後、IFCはウクライナ企業へフリヴニャ建ての融資ができるようになる。国際金融機関によるフリヴニャ建ての融資が可能となるのはウクライナ史上初。
- ・29日、フロイスマン首相は輸出保険庁を早急に設立する必要がある旨言及。

▼民営化

- ・2日、国家財産基金は、アーンスト・アンド・ヤング社とセントエネルゴ社の民営化にかかるアドバイザー業務を目的とした協定を締結。また、翌日、USAIDのファンディングによって、デロイト社と来年のエネルギー・セクターの民営化を推進するための協定を締結。
- ・国家財産基金は、15日、DTEK ドネツクオブルエネルゴ社の株式25%、18日、キエフエネルゴ社の株式25%及びDTEK ザヒドエネルゴ社の株式25%、31日、ドニプロオブルエネルゴ社の株式25%及びDTEK ドニプロエネルゴ社の株式25%をオークションで売却。落札者はいずれもアフメートフが所有するSCMグループのOmex社。
- ・15日に予定されていたドンバスエネルゴ社の株式25%及びスーミオブルエネルゴ社の株式25%並びに22日に予定されていたオデッサオブルエネルゴ社の株式25%の売却にかかるオークションは、入札者がいなかったため、中止となった。

▼エネルギー

- ・1日、ナフトガス社は、2012年12月に中国開発銀行との間で調印された36.5億ドルの融資枠によって、同行からの融資による2億6,500万ドルの投資プロジェクトを計画していたが、エネルギー・石炭産業省が承認を拒否したとして同省を批判。一方、6日、ナサーリク・エネルギー・石炭産業相は、ナフトガス社のガス輸送システムにつき批判。
- ・18日、閣僚会議は「2035年までのエネルギー戦略」を採択。2020年時点の電力供給を再生可能エネルギーで5.5%、2035年時点の電力供給を同エネルギーで12.8%賄う方針を決定した。なお、原子力発電による電力供給は2020年の51.8%から2035年の48.2%へ、火力発電によ

る電力供給は2020年の36.6%から2035年の32.3%へそれぞれ減少する計画。

・30日、ウォッシュバーン米海外民間投資公社(OPIC)CEOは、ウクライナのエネルゴアトム社に対する核燃料貯蔵や風力発電などのエネルギー・プロジェクトに対し、6.5億ドル投資する計画がある旨発言。

▼その他

・7月の新車自動車販売台数は、6,425台となり、前年比約16%増加。販売台数首位はトヨタ自動車で723台。

・14日、フィナンシャル・タイムズ誌は、2010年～2017年の世銀「Doing Business」指標において、ウクライナはビジネス環境が最も改善した国である旨の記事を掲載。

・30日、国立科学アカデミー人口統計・社会研究所の統計によると、ウクライナの貧困率(政府が決める「最低生活費」以下で生活)は58%。

3. 防衛

▼ウクルオボロンプロム社、3年間で約1万6千の装備品等をウクライナ軍に納入

・11日、ウクルオボロンプロム社は、2014年7月から2017年7月までの3年間で、15,903もの武器等装備品をウクライナ軍に納めた旨発表。内訳は、新規調達及び近代化改修装備品:5,281、修理・整備装備品:7,164、部品類:3,458。

▼ポルトラク国防相、ポーランドを訪問

・14日及び15日、ポーランドを訪問したポルトラク国防相は、同国国防相と会談し、防衛当局間の協力関係の更なる促進につき合意。その際、同国を訪問していた米欧州陸軍司令官ホッジス中将とも面談。

(了)